

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		4,516,293		4,292,622		9,338,347
経常利益	(千円)		74,644		75,946		173,082
四半期(当期)純利益	(千円)		30,496		31,376		46,309
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		145,238		126,925		209,113
純資産額	(千円)		2,618,799		2,638,841		2,682,674
総資産額	(千円)		6,293,318		6,371,803		6,717,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		9.55		9.83		14.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.4		41.2		39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		157,566		28,002		665,897
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		107,861		79,767		171,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		103,872		84,602		140,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		734,371		950,379		1,142,750

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.22		5.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復傾向にあるものの、海外景気の先行き不透明感の広まりと欧州での財政危機及び円高の長期化等の影響により、先行きの見通せない状況であります。

物流業界におきましては、震災による影響は回復傾向にあるものの、超円高による輸出貨物取扱量の減少に加えて、国内消費の需要減により国内貨物の輸送量は、依然として低迷状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き採算管理と営業力を強化し売上の拡大に努めてまいりましたが、タンク洗滌・修理事業における前第1四半期連結会計期間より発生した震災復興需要が終了したことなどにより、売上高は4,293百万円と前年同四半期と比べ224百万円（5.0%）の減収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における減益により、営業利益は33百万円（前年同四半期営業利益48百万円）となりました。なお、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等により経常利益は76百万円（前年同四半期経常利益75百万円）となり、四半期純利益は31百万円（前年同四半期純利益30百万円）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加により増収増益となりましたが、ドラム缶等販売においては、石油業界への再生缶の販売数量は増加したものの、その他の販売数量は大きく減少し、減収減益となりました。結果として、売上高は1,741百万円と前年同四半期と比べ7百万円（0.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は24百万円と前年同四半期と比べ4百万円（14.6%）の減益となりました。

貨物自動車運送事業

化学品輸送における主要取引先の輸送数量減少により減収となったものの、燃料費等の削減に加え、車両賃借料等の固定費削減効果により、結果として、売上高は1,639百万円と前年同四半期と比べ49百万円（2.9%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は99百万円と、前年同四半期と比べ19百万円（24.5%）の増益となりました。

港湾運送及び通関事業

長期に亘る欧州債務危機による超円高や海外景気の下振れ及び国内消費の需要減等による輸出入取扱量の減少による売上高の減少、また、輸送安全対策費用発生による原価の増加等により、結果として、売上高は287百万円と前年同四半期と比べ4百万円（1.5%）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は2百万円と前年同四半期と比べ6百万円の減益となりました。

倉庫事業

取引先毎の荷動きにばらつきはあるものの、主要取引先は好調に推移し、結果として、売上高は246百万円と前年同四半期と比べ2百万円（0.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円と前年同四半期と比べ13百万円（37.1%）の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

前第1四半期連結会計期間より発生した震災復興需要が終了した事による売上高の減少、また、通常工事へ移行した事による利益率の低下及び設備投資による原価の増加等により、結果として、売上高は379百万円と前年同四半期と比べ180百万円（32.2%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は17百万円と前年同四半期と比べ37百万円（69.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ216百万円増加し、950百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって使用された資金は28百万円（前年同四半期158百万円の獲得）となりました。前年同四半期からの変動は主に、売上債権及び仕入債務の減少、並びに法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって使用された資金は80百万円（前年同四半期108百万円の使用）となりました。前年同四半期からの変動は主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって使用された資金は85百万円（前年同四半期104百万円の使用）となりました。前年同四半期からの変動は主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	977	30.54
石田 春久	京都府京都市中京区	177	5.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	159	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	4.97
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	136	4.24
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
計		2,286	71.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,183,500	31,835	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,835	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	3,700		3,700	0.12
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,700		13,700	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,750	1,030,379
受取手形及び売掛金	1,562,670 ₁	1,454,995 ₁
リース投資資産	17,689	17,689
商品	16,642	17,456
原材料及び貯蔵品	13,101	14,704
半成工事	32,152	63,799
繰延税金資産	55,556	55,576
その他	99,907	96,098
貸倒引当金	5,347	5,174
流動資産合計	3,015,120	2,745,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,287	2,970,232
減価償却累計額	2,220,676	2,246,402
建物及び構築物（純額）	748,611	723,830
機械及び装置	359,768	362,158
減価償却累計額	245,552	252,670
機械及び装置（純額）	114,216	109,488
車両運搬具	2,169,187	2,213,488
減価償却累計額	1,969,974	1,974,485
車両運搬具（純額）	199,213	239,003
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	414,077	422,548
減価償却累計額	135,432	172,230
リース資産（純額）	278,645	250,318
建設仮勘定	-	30,525
その他	188,284	188,551
減価償却累計額	159,431	159,366
その他（純額）	28,853	29,185
有形固定資産合計	2,623,979	2,636,790
無形固定資産	8,871	9,034
投資その他の資産		
投資有価証券	851,031	761,982
リース投資資産	58,374	49,529
その他	169,065	177,751
貸倒引当金	8,712	8,805
投資その他の資産合計	1,069,758	980,457
固定資産合計	3,702,608	3,626,281
資産合計	6,717,728	6,371,803

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,019	846,676
短期借入金	866,000	785,800
リース債務	93,438	95,651
未払費用	198,847	177,391
未払法人税等	76,138	34,932
賞与引当金	97,239	97,104
その他	234,733	264,092
流動負債合計	2,640,414	2,301,646
固定負債		
長期借入金	355,000	407,900
リース債務	281,938	241,132
退職給付引当金	601,459	636,394
役員退職慰労引当金	48,317	46,742
資産除去債務	65,007	65,263
その他	42,919	33,885
固定負債合計	1,394,640	1,431,316
負債合計	4,035,054	3,732,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,347,693	2,369,479
自己株式	2,698	2,720
株主資本合計	2,509,990	2,531,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,946	95,149
その他の包括利益累計額合計	160,946	95,149
少数株主持分	11,738	11,938
純資産合計	2,682,674	2,638,841
負債純資産合計	6,717,728	6,371,803

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,516,293	4,292,622
売上原価	4,239,150	4,023,485
売上総利益	277,143	269,137
販売費及び一般管理費		
販売費	11,049	10,978
一般管理費	217,974	224,973
販売費及び一般管理費合計	229,023	235,951
営業利益	48,120	33,186
営業外収益		
受取利息	62	33
受取配当金	14,689	12,039
営業車両売却益	3,889	3,025
持分法による投資利益	1,579	1,568
補助金収入	8,525	33,026
軽油引取税交付金	1,632	1,635
その他	7,944	3,053
営業外収益合計	38,320	54,379
営業外費用		
支払利息	10,372	11,383
営業車両売却損	606	-
その他	818	236
営業外費用合計	11,796	11,619
経常利益	74,644	75,946
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,434
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	414	941
災害による損失	5,049	-
特別損失合計	5,463	2,386
税金等調整前四半期純利益	69,181	73,560
法人税等	37,731	41,784
少数株主損益調整前四半期純利益	31,450	31,776
少数株主利益	954	400
四半期純利益	30,496	31,376
少数株主利益	954	400
少数株主損益調整前四半期純利益	31,450	31,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,583	97,153
持分法適用会社に対する持分相当額	4,205	2,004
その他の包括利益合計	113,788	99,157
四半期包括利益	145,238	126,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,335	126,598
少数株主に係る四半期包括利益	903	327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,181	73,560
減価償却費	101,085	117,780
持分法による投資損益(は益)	1,579	1,568
賞与引当金の増減額(は減少)	1,960	135
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,372	34,935
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,331	1,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,027	80
受取利息及び受取配当金	14,751	12,072
支払利息	10,372	11,383
固定資産売却損益(は益)	3,283	3,014
固定資産除却損	414	1,043
売上債権の増減額(は増加)	2,771	107,675
たな卸資産の増減額(は増加)	78,336	34,064
未収入金の増減額(は増加)	6,892	1,652
仕入債務の増減額(は減少)	71,266	227,343
未払金の増減額(は減少)	11,352	18,710
未払費用の増減額(は減少)	1,082	21,456
その他	18,637	12,315
小計	167,751	40,326
利息及び配当金の受取額	17,051	14,372
利息の支払額	10,441	11,153
法人税等の支払額	16,795	71,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,566	28,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,996	5,136
有形固定資産の取得による支出	103,120	85,506
有形固定資産の売却による収入	7,523	10,045
その他	7,268	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,861	79,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	58,940	27,300
自己株式の取得による支出	29	22
リース債務の返済による支出	35,213	47,490
配当金の支払額	9,590	9,590
少数株主への配当金の支払額	100	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,872	84,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,167	192,371
現金及び現金同等物の期首残高	788,538	1,142,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	734,371	950,379

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	72,837千円	61,428千円
支払手形	33,424千円	8,190千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
役員報酬	25,820千円	33,305千円
従業員給料	78,125千円	73,135千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	814,371千円	1,030,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	734,371千円	950,379千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,733,998	1,688,387	291,044	244,202	558,662	4,516,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,627	26,117		413	737	203,894
計	1,910,625	1,714,504	291,044	244,615	559,399	4,720,187
セグメント利益	28,105	79,283	3,530	35,470	53,605	199,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,993
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	151,955
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	48,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,741,468	1,639,286	286,654	246,300	378,914	4,292,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,550	2,901		165	1,129	171,745
計	1,909,018	1,642,187	286,654	246,465	380,043	4,464,367
セグメント利益又は損失()	23,988	98,681	2,007	48,637	16,589	185,888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	185,888
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	152,699
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	33,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円55銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,496	31,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,496	31,376
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,756	3,191,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。